

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（平成 24 年 9 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
平成 20 年改正法に基づき資本参加を行った金融機関		
北洋銀行	21 年 3 月 31 日	1,000 億円
福邦銀行		60 億円
南日本銀行		150 億円
みちのく銀行	21 年 9 月 30 日	200 億円
きらやか銀行		200 億円
第三銀行		300 億円
山梨県民信用組合		450 億円
東和銀行	21 年 12 月 28 日	350 億円
高知銀行		150 億円
北都銀行	22 年 3 月 31 日	100 億円
宮崎太陽銀行		130 億円
旧法（平成 16 年 8 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
紀陽銀行	18 年 11 月 13 日	315 億円
豊和銀行	18 年 12 月 18 日	90 億円

（注）山梨県民信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受け、紀陽銀行は紀陽ホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

**金融機能強化法(平成20年12月改正)に基づく経営強化計画  
平成24年9月期の履行状況の概要**

**1. 経営改善の目標**

**1) コア業務純益 又は コア業務純益ROA (選択制)**

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	24年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	317	159	155	▲ 6	▲ 3	資金利益が貸出金利の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
福 邦	0.35	0.37	0.24	▲ 0.11	▲ 0.13	コア業務純益が貸出金利の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益ROAは計画を下回った。
南日本	38	22	18	▲ 1	▲ 3	資金利益が貸出金利の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
みちのく	64	27	34	+ 4	+ 7	資金利益は貸出金利や有価証券利息配当金の減少等により計画を下回ったものの、貸出金の売却益を計上したことから、コア業務純益は計画を上回った。
きらやか	54	28	25	▲ 4	▲ 3	資金利益が貸出金利の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
第 三	67	30	25	▲ 17	▲ 4	資金利益が貸出金利の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	106	45	52	▲ 1	+ 6	資金利益が貸出残高の増加等により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	34	15	14	▲ 6	▲ 1	資金利益が貸出金利の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	36	17	15	▲ 5	▲ 2	資金利益が貸出金利の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
宮崎太陽	23	11	10	▲ 2	▲ 1	資金利益が貸出金利の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。

注1) 福邦銀行は「コア業務純益ROA」を、その他の銀行は「コア業務純益」を選択

注2) 「始期比」は、24年9月期(半期)の実績を2倍し、「計画始期の水準」(通期)と比較

## 2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

	計画始期の水準	24年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	55.72	55.39	51.15	▲ 4.57	▲ 4.24	経費(機械化関連費用を除く)はほぼ計画通りだったものの、業務粗利益が国債等債券売却益の計上により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
福 邦	64.39	63.73	63.15	▲ 1.24	▲ 0.58	業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったものの、経費(機械化関連費用を除く)が物件費の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
南日本	57.45	59.12	61.70	+ 4.25	+ 2.58	経費(機械化関連費用を除く)は減少したものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
みちのく	71.28	68.05	71.16	▲ 0.12	+ 3.11	経費(機械化関連費用を除く)は減少したものの、業務粗利益が国債等債券関係損失の計上により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
きらやか	62.39	62.38	61.58	▲ 0.81	▲ 0.80	経費(機械化関連費用を除く)が計画を上回ったものの、業務粗利益が国債等債券売却益の計上により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
第 三	61.15	61.90	57.32	▲ 3.83	▲ 4.58	経費(機械化関連費用を除く)が物件費を中心に計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券売却益の計上により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
東 和	63.17	64.37	62.69	▲ 0.48	▲ 1.68	業務粗利益は国債等債券売却損の計上により計画を下回ったものの、経費(機械化関連費用を除く)が人件費の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	66.79	69.36	65.86	▲ 0.93	▲ 3.50	経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券売却益の計上により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
北 都	67.13	68.67	67.62	+ 0.49	▲ 1.05	業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったものの、経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
宮崎太陽	63.43	65.49	65.26	+ 1.83	▲ 0.23	業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったものの、経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	24年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
北 洋	残高	18,312	18,442	<b>18,726</b>	+ 413	+ 284	専担者による提案型の新規開拓、医療・環境等の成長分野の支援に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	24.81	24.83	<b>24.86</b>	+ 0.05	+ 0.03	
福 邦	残高	1,585	1,610	<b>1,595</b>	+ 10	▲ 14	新規開拓の推進、「6,000先訪問運動」を通じた課題解決型提案営業に取り組んだものの、資金需要の低迷等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	36.70	36.77	<b>36.08</b>	▲ 0.62	▲ 0.69	
南日本	残高	2,724	2,754	<b>2,789</b>	+ 65	+ 35	貸出残高はABL、医療機関・介護施設への設備資金融資等に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回り、計画を下回った。
	比率	39.84	39.87	<b>39.49</b>	▲ 0.35	▲ 0.38	
みちのく	残高	4,201	4,204	<b>4,247</b>	+ 46	+ 43	「全員営業態勢」の実践により資金需要の創出を図ったことや企業のニーズに応じて私募債の推進に取り組んだことなどから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.72	21.34	<b>21.53</b>	+ 0.81	+ 0.19	
きらやか	残高	4,695	4,705	<b>4,711</b>	+ 16	+ 6	貸出残高は「本業支援」の徹底により顧客との更なるリレーション強化を図ったことや新規開拓の強化等から、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回り、計画を下回った。
	比率	36.98	36.98	<b>35.06</b>	▲ 1.92	▲ 1.92	
第 三	残高	5,750	5,765	<b>5,767</b>	+ 16	+ 1	貸出残高は専担者の配置による農業経営者への取組み強化やエネルギー分野等の新規事業開拓支援に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回り、計画を下回った。
	比率	31.26	31.17	<b>31.09</b>	▲ 0.17	▲ 0.08	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,729	1,733	<b>1,706</b>	▲ 23	▲ 26	地元商工会との連携強化やローラー活動情報を活かした貸出先の新規開拓活動、さらには既存先のメイン化推進による取引拡大等に取り組んだものの、資金需要の低迷により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	41.23	41.26	<b>40.59</b>	▲ 0.64	▲ 0.67	
東 和	残高	5,768	5,805	<b>5,831</b>	+ 62	+ 26	貸出残高は事務作業効率化を通じた渉外活動時間増加のための取組みや、成長地域への積極的な人員配置により、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.53	31.84	<b>31.24</b>	▲ 0.29	▲ 0.60	
高 知	残高	3,421	3,423	<b>3,322</b>	▲ 99	▲ 101	新規事業先開拓や医療・福祉や環境・エネルギー等の成長分野への貸出等に積極的に取り組んだものの、全体的な資金需要の低迷等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	35.98	36.03	<b>34.82</b>	▲ 1.16	▲ 1.21	
北 都	残高	2,858	2,858	<b>2,920</b>	+ 61	+ 61	貸出残高は海外進出支援や成長分野への積極的な取組みにより、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	23.50	23.50	<b>23.08</b>	▲ 0.42	▲ 0.42	
宮崎太陽	残高	2,164	2,165	<b>2,147</b>	▲ 17	▲ 18	小規模事業先への取組み強化により貸出先の新規開拓に取り組んだものの、資金需要の低迷等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	36.74	36.85	<b>36.20</b>	▲ 0.54	▲ 0.65	

## 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	24年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	2.41	2.52	3.30	+ 0.89	+ 0.78	経営改善計画の策定支援や顧客同士のマッチング支援等の経営相談・支援強化、外部提携先を活用した事業承継支援に取り組んだことから、計画を上回った。
福 邦	3.98	4.34	4.78	+ 0.80	+ 0.44	経営革新制度等の公的制度を利用した事業化の支援、県内の専門家団体との連携による経営相談会の開催に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	1.53	1.61	2.85	+ 1.32	+ 1.24	鹿児島県・市の創業支援制度の活用等による創業・新事業支援や中小企業再生支援協議会との連携による経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	8.17	8.20	8.56	+ 0.39	+ 0.36	地域ファンド、制度融資の活用等による創業・新事業開拓支援や本部主体で企業再生に深く関与する「経営改善支援等の活動」に取り組んだことから、計画を上回った。
きらやか	6.57	7.85	24.89	+ 18.32	+ 17.04	既存顧客への経営相談等を組織的に取り組んだことや、スコアリングモデルを活用した新商品を販売したことから、計画を上回った。
第 三	1.55	1.56	1.77	+ 0.22	+ 0.21	再生エネルギー分野における創業・新事業開拓支援、コベナンツ活用融資やABLに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	4.61	4.67	4.71	+ 0.10	+ 0.04	山梨県の起業家支援制度を活用した創業・新事業開拓支援に取り組んだこと、および中小企業支援ネットワーク強化事業を積極的に活用し、同事業のアドバイザーとともに取引先の経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	6.71	6.73	8.17	+ 1.46	+ 1.44	本業支援活動を推進し、外部専門家を活用した経営相談会の実施、無担保事業性ローン等積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	2.02	2.05	2.21	+ 0.19	+ 0.16	本部・営業店の一体的取組みによる経営改善支援や中小企業再生支援協議会等との連携強化による事業再生に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	5.02	5.03	5.40	+ 0.38	+ 0.37	中小企業支援ネットワーク事業やビジネス商談会を活用したビジネスマッチングの実施、経営改善計画の策定支援等の経営相談に取り組んだことから、計画を上回った。
宮崎太陽	14.45	14.48	14.59	+ 0.14	+ 0.11	ビジネスマッチング等の販路拡大支援、ABL等による融資に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。

# 金融機能強化法(平成16年8月施行)に基づく経営強化計画 平成24年9月期の履行状況の概要

## 1. 経営改善の目標

### 1) コア業務純益ROA

(単位: %)

	計画始期の水準	24年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
紀陽	0.50	0.45	<b>0.43</b>	▲ 0.07	▲ 0.02	コア業務純益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことや、総資産が預金の増加により計画を上回ったことから、コア業務純益ROAは計画を下回った。
豊和	0.75	0.55	<b>0.55</b>	▲ 0.20	+ 0.00	コア業務純益は経費の削減が計画を上回ったことにより計画を上回ったものの、総資産が預金の増加により計画を上回ったことから、コア業務純益ROAは計画通りとなった。

### 2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

紀陽	54.55	56.29	<b>56.43</b>	+ 1.88	+ 0.14	経費(機械化関連費用を除く)は計画通り削減したものの、資金利益や役員取引等利益の減少により業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
豊和	49.08	53.99	<b>53.83</b>	+ 4.75	▲ 0.16	経費(機械化関連費用を除く)は計画通り削減したことや、債券関係利益の計上により業務粗利益も計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

### 3) 不良債権比率

(単位: %)

紀陽	3.58	3.59	<b>3.58</b>	+ 0.00	▲ 0.01	開示債権額は経営改善計画の進捗不芳先のランクダウン等により計画を上回ったものの、総与信残高が計画を上回ったことから、不良債権比率は計画を下回った。
豊和	3.01	3.12	<b>3.51</b>	+ 0.50	+ 0.39	開示債権額が大口取引先の倒産等により計画を上回ったことや、総与信残高が計画を下回ったことから、不良債権比率は計画を上回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

紀陽	残高	11,330	11,380	<b>11,320</b>	▲ 10	▲ 60	貸出残高は資金需要の低迷等により計画を下回った。貸出比率は譲渡性預金の減少や公的資金の一部返済により総資産が計画を下回ったことから、計画を上回った。
	比率	29.45	29.32	<b>29.49</b>	+ 0.04	+ 0.17	
豊和	残高	2,142	2,149	<b>2,129</b>	▲ 13	▲ 20	貸出残高は資金需要の低迷等により計画を下回った。貸出比率も預金の増加により総資産が計画を上回ったことから、計画を下回った。
	比率	41.56	41.59	<b>40.02</b>	▲ 1.54	▲ 1.57	

### 2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

紀陽	2.87	2.90	<b>3.62</b>	+ 0.75	+ 0.72	本部専門部署の増員等による創業・新事業支援の強化や、本部・営業店が一体となった課題解決型の経営相談に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
豊和	3.28	3.30	<b>2.91</b>	▲ 0.37	▲ 0.39	創業・新事業支援や経営相談に取り組んだものの、担保・保証に過度に依存しない融資(ビジネスローン等の小口事業融資)の需要が低迷したことから、計画を下回った。

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った  
金融機関における「経営強化計画の履行状況（平成 24 年 9 月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
七十七銀行	23年12月28日	200億円
相双信用組合	24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	24年 3月30日	70億円
東北銀行	24年 9月28日	100億円

（注）相双信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、それぞれ資本参加。

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画 平成 24 年 9 月期の履行状況の概要

	仙台銀行(宮城県仙台市)	筑波銀行(茨城県土浦市)	七十七銀行(宮城県仙台市)	東北銀行(岩手県盛岡市)
資本参加額 (資本参加時期)	300億円(23年9月)	350億円(23年9月)	200億円(23年12月)	100億円(24年9月)

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私的整理ガイドラインの周知や防災集団移転促進事業への対応を強化するため、24年8月に、本部に分科会を新設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地域の復興を面的に支援するため、住宅ローンや事業再生支援の専担者を24年度上期に3名増員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部の審査部門の職員による被災地域の営業店での「出張審査」や「駐在型審査」を継続して実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地域の復興支援に積極的に取り組むため、被災店及び「企業経営支援室」等の職員を24年度に5名増員</li> </ul>	
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者との接点を拡充するため、週3回、巡回型移動店舗の営業を継続</li> <li>・被災者向けに、融資限度額や返済期間、金利等を優遇した商品を継続して提供</li> <li>・きらやか銀行(24年10月に経営統合)との県境を越えた業者紹介等のビジネスマッチングを通じて、資材や人材不足の解消を支援し、復興事業の促進に貢献</li> <li>・地元自治体や商工会議所等が実施する地域復興計画の策定に参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者向けに、融資限度額や返済期間、金利等を優遇した商品を継続して提供</li> <li>・地元自治体と連携して、観光誌の発刊や各種復興イベントの企画・開催を通じた地域経済復興に貢献</li> <li>・風評被害など震災により財務内容が悪化した顧客に対して、DDS実施により過大な借入負担を軽減</li> <li>・住宅ローン先全先訪問や相談窓口の休日営業等により、顧客ごとの状況を把握し、生活再建をサポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興事業に利用する建設機械等を担保にしたABLを実行</li> <li>・地方自治体が主導する地域復興プロジェクトへの円滑な資金供給や、地域復興のための協議会等に企画段階から参加</li> <li>・復興事業の従事者向けの宿泊施設建設等に対して、協調融資等の他の金融機関と連携した支援を実施</li> <li>・東日本大震災復興ファンドなど外部機関と連携したファンド(7先実行)の活用を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災で大きな被害を受けた農林水産業者や食品業者に対して、ビジネスマッチングやつなぎ資金の円滑な供給等による生産・流通体制の再構築を支援</li> <li>・被災者向けに金利等を優遇した商品を販売</li> <li>・税理士等と共同で復興支援セミナーや個別相談会を開催することで、被災者の要望等に幅広く対応</li> <li>・運転資金等の円滑な供給のため、在庫・売掛金を担保としたABLによる融資を実行</li> </ul>	
被災者向け 新規融資	事業性 消費性	1,847先 / 517億円 676先 / 79億円	12,106件 / 1,363億円 3,809件 / 133億円	5,318件 / 2,002億円 5,132件 / 586億円	1,762件 / 434億円 136件 / 14億円
被災者向け 条件変更	事業性 消費性	248先 / 152億円 170先 / 19億円	2,364件 / 546億円 139件 / 11億円	1,472先 / 1,252億円 1,237先 / 161億円	843先 / 148億円 69先 / 84億円
【参考】 24/9期の貸出金残高		5,306億円	1兆5,071億円	3兆6,820億円	4,910億円
産業復興機構の活用		決定8先 / 検討中16先	決定2先 / 検討中8先	決定16先 / 検討中62先	決定23先 / 検討中15先
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用		決定12先 / 検討中12先	決定1先 / 検討中4先	決定25先 / 検討中79先	決定11先 / 検討中9先
個人版私的整理 ガイドラインの活用		成立6件 / 検討中8件	-	成立33件 / 検討中49件	検討中15件

※ 計数は平成24年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成24年12月末時点)

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成 24 年 9 月期の履行状況の概要

	宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
<b>資本参加額 (資本参加時期)</b>	100億円(24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

<b>①実施体制の整備</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業店と本部の連携強化及び復興施策の円滑な実行のため、業務推進課を業務部から総合企画部に変更(24年6月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の利便性向上に資するため、新店舗開設の準備を進めるとともに、2店舗の新築移転に向けた整備を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の要望に応えるため、「しんきん復興支援相談会」の開催期間を延長し、継続して実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわき支店の新築移転(24年11月)</li> <li>・店舗の混雑緩和のため、全店舗のATMに通帳自動繰越機能を追加</li> </ul>
<b>②具体的な取組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北地区信用金庫協会の主催により開催した「ビジネスマッチ東北 2012 秋」(24年11月)を通じた取引先の販路拡大支援</li> <li>・4金庫合計で16先について、NPO等の外部コーディネーターとの連携による他の地域での販路開拓支援を決定</li> </ul>			
<b>被災者向け新規融資</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮古市産業支援センターへの定期訪問を通じた被災事業者の実態把握を継続して実施</li> <li>・事業承継支援ネットワーク構築のため、(独)中小企業基盤整備機構主催の「事業承継支援会議」に参加</li> <li>・売掛債権等を担保としたABL保証を実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「産・学・金」連携により産業復興を目指すため、「三陸産業再生ネットワーク」協定を締結</li> <li>・NPOと連携した基金を活用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 雇用・創業助成金 105件/1億円</li> <li>－ 利子補給型融資 112件/9億円</li> </ul> </li> <li>・信金業界など外部機関と連携したファンドの活用を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「産・学・金」連携により産業復興を目指すため、「三陸産業再生ネットワーク」協定を締結</li> <li>・被災事業者に対する動産担保融資(ABL)を実行(4件/4億円)</li> <li>・信金業界など外部機関と連携したファンドの活用を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南相馬市において起業する事業者を支援するため、NPOと連携した新たな基金を創設</li> <li>・顧問弁護士による「債務問題に係る相談会」を開催</li> <li>・他の信金との連携による県内外での移動相談会を開催(常設相談所と合わせ23年4月から9,516件の相談を受付)</li> </ul>
<b>被災者向け条件変更</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業性 264先/35億円</li> <li>消費性 141先/8億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業性 583先/117億円</li> <li>消費性 75先/2億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業性 443先/134億円</li> <li>消費性 247先/7億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業性 322先/75億円</li> <li>消費性 73先/7億円</li> </ul>
<b>【参考】 24/9期の貸出金残高</b>	312億円	458億円	648億円	607億円
<b>産業復興機構の活用</b>	決定8先/検討中8先	決定6先	決定6先/検討中12先	決定1先/検討中1先
<b>東日本大震災事業者再生支援機構の活用</b>	決定12先/検討中11先	決定6先	決定8先/検討中27先	決定2先/検討中2先
<b>個人版私的整理ガイドラインの活用</b>	成立2件/検討中2件	成立4件/検討中4件	成立5件/検討中7件	成立2件

※ 計数は平成24年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成24年12月末時点)

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成 24 年 9 月期の履行状況の概要

	相双(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
<b>資本参加額 (資本参加時期)</b>	160億円(24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

<b>①実施体制の整備</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先の避難状況を踏まえ、いわき市の相談所の人員を1名増員(24年8月)したほか、相馬西支店を開設(24年10月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業体制の充実を図るため、基幹店舗の渉外担当を3名増員(24年4月)したほか、顧客層が高齢化している店舗に女性渉外を2名配置(24年9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な信用供与による震災復興を図るため、廃止・無人化した出張所の職員4名を得意先係に配置(24年11月)</li> </ul>								
<b>②具体的な取組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧問契約を締結した中小企業診断士等を派遣し、取引先の経営改善計画の策定を支援(26先)</li> <li>・融資部を中心とする組織横断的な「債権管理サポートチーム」において、債権正常化に向けた取引先の実態把握等を継続して実施(延滞解消1,146先)</li> <li>・よりきめ細やかな相談サポートを行うため、営業店における休日融資相談会等を継続して実施(震災以降、相談所と合わせて979件の相談を受付)</li> <li>・取引先の要望に素早く対応するため、避難者や仮設住宅等を含めた週3回の個別訪問を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部と営業店が連携し、取引先の経営改善計画の策定を支援(61先)</li> <li>・震災等により財務内容が悪化した取引先に対して、DDSを実施し過大な債務負担を軽減</li> <li>・業容拡大や新分野への進出に係る資金を提供する新商品を開発</li> <li>・ビジネスマッチング交流会の実施等により、取引先の販路拡大を支援(商談成立28件)</li> <li>・定期的な個別訪問により、私的整理ガイドラインの説明を行うとともに、積極的な利用を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部融資部及び全営業店に配置する経営改善支援担当者で構成する「事業再生支援チーム」において、取引先の経営改善計画の策定を支援(36先)</li> <li>・中小企業診断士会と業務提携し、取引先に中小企業診断士を派遣して、事業再生を支援(2先)</li> <li>・復興支援の主力商品として、幅広い資金ニーズに対応できる新商品を開発</li> <li>・復興に向けた資金需要に対応するための「新規融資先開拓チーム」において、継続して新規融資を推進</li> </ul>								
被災者向け 新規融資	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">事業性</td> <td style="text-align: center;">110先 / 40億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">消費性</td> <td style="text-align: center;">33先 / 5億円</td> </tr> </table>	事業性	110先 / 40億円	消費性	33先 / 5億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">117先 / 98億円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">37先 / 5億円</td> </tr> </table>	117先 / 98億円	37先 / 5億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">1,213件 / 93億円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">11件 / 0.5億円</td> </tr> </table>	1,213件 / 93億円	11件 / 0.5億円
事業性	110先 / 40億円										
消費性	33先 / 5億円										
117先 / 98億円											
37先 / 5億円											
1,213件 / 93億円											
11件 / 0.5億円											
被災者向け 条件変更	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">事業性</td> <td style="text-align: center;">146先 / 65億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">消費性</td> <td style="text-align: center;">172先 / 14億円</td> </tr> </table>	事業性	146先 / 65億円	消費性	172先 / 14億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">201先 / 211億円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">66先 / 7億円</td> </tr> </table>	201先 / 211億円	66先 / 7億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">833件 / 112億円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">28件 / 5億円</td> </tr> </table>	833件 / 112億円	28件 / 5億円
事業性	146先 / 65億円										
消費性	172先 / 14億円										
201先 / 211億円											
66先 / 7億円											
833件 / 112億円											
28件 / 5億円											
【参考】 24/9期の貸出金残高	264億円	975億円	416億円								
産業復興機構の活用	<div style="font-size: 2em;">{</div> 検討中3先	決定3先	—								
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用		決定1先 / 検討中4先	検討中3先								
個人版私的整理 ガイドラインの活用	検討中1件	検討中6件	—								

※ 計数は平成24年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成24年12月末時点)